

夢 タウン まつぶし

議会だより

第89号 3月定例議会

平成27年4月27日発行

まつぶし

- ・平成27年度予算の質疑 …… 2
- ・空家対策がはじまる …… 4
- ・11人の議員が町政を問う …… 6
- ・見る・聞く・動く …… 12



監視の眼 鋭く

一般会計81億3700万円 特別会計69億491万円

予算に関する質疑

歳入

問	答
<p>町税 (22億5591万円) 町税見込み額が前年に比べて9632万円減っている。主な理由は何か。</p>	<p>税務課長 主な理由は、人口減少、法人税率の改正、地価の下落及び建物の評価替えによる。</p>
<p>国庫支出金 (9億378万円) 国庫支出金は前年に比べ1億7300万円ほど増えた。新規に獲得した補助金は何か。</p>	<p>企画財政課長 「子ども・子育て支援交付金1507万8千円」、「社会資本整備交付金の土木管理費分2600万円」、「都市計画費分3016万円」のほか、「学校施設環境改善交付金1616万2千円」などがある。</p>
<p>寄付金 (100万円) ふるさと納税による寄付金だが、全国で競争になっている。100万円は妥当なのか。</p>	<p>企画財政課長 ふるさと納税の寄付金は、当町への寄付が増え、町の様々な事業が展開できるよう、郵便振替や電子決済での対応を検討している。</p>
<p>基金繰入金 (5億6310万円) 財政調整基金(預金)を4億7000万円取り崩したが、残金は十分に残っているのか。</p>	<p>企画財政課長 平成27年度当初予算編成後の財政調整基金は1億9400万円程度になる見込みである。一般的には、松伏町の財政規模であれば3億円から6億円と言われている。</p>

歳出



町営グラウンドの現在のトイレ



まつぶし緑の丘公園西側道路

問	答
<p>体育施設費・トイレ設置 (3091万円) 町営運動場の横に設置されるトイレは、どのような規格になるのか。</p>	<p>教育文化振興課長 木造平屋建てで、男子トイレは小便器2基、洋式1基、女子トイレは洋式2基、多目的トイレには、洋式トイレ1基とベビーシート及びベビーカーチェアを備える。</p>
<p>交通安全対策費 (3089万円) 前年より985万円減っているが、交通安全にかかわる施設の整備や更新はどのようにするのか。</p>	<p>総務課長 死亡事故発生場所において、県警本部、吉川警察署、道路管理者と総務課が「現場診断」事故要因の分析、交通安全対策の検討を行い、関係機関が連携して安全対策を実施している。 路面表示や道路反射鏡の設置による交通安全対策など100万円を計上している。</p>

平成27年度予算 可決

定例会は2月28日より3月19日まで **賛成多数**

老朽化した赤岩橋



問	答
<p>道路橋りょう維持費 (7681万円) 主な工事箇所はどこなのか。</p>	<p>まちづくり整備課長 まつぶし緑の丘公園の西側の道路整備や、老朽化した赤岩橋の修繕工事を実施する。</p>
<p>公害対策費 (478万円) 太陽光発電の補助や合併浄化槽の補助は予算額が少なすぎるのではないのか。</p>	<p>環境経済課長 太陽光発電設備設置費補助金は、埼玉県が平成25年度で補助制度を打ち切ったこともあり、町への申し込みの件数は増えている。合併処理浄化槽設置整備事業費補助金は、前年度より2基増やし6基とした。</p>
<p>農業振興費 (3405万円) 町自身が取り組む農業振興策はどのようなもので、どのような目標を持っているのか。</p>	<p>環境経済課長 米作は地域の担い手農家に農地を集めることで、低コストで効率の良い農業経営ができるよう推進する。野菜は、農産物直売所の整備・運営を後押しし、その後の6次産業化の支援をしていく。</p>
<p>商工費 (2151万円) 商工会の推奨特産品事業や町民まつり事業で、どのような成果を見込んでいるのか。</p>	<p>環境経済課長 町民まつりは、資材や人件費の値上がりにより、前年度当初予算より100万円予算を多く計上している。商工会の推奨特産品事業では、パンフレット等を充実し、町内外に商品の良さをPRして協力する。</p>
<p>子育て支援専門員 (145万円) 子育て支援専門員の業務内容と業務に従事する資格は必要なのか。</p>	<p>福祉健康課長 保護者等に身近な場所で情報提供や相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等の業務を行う。保育士資格を有することを最低条件に任用する予定。</p>
<p>防災費 (5632万円) 防災の自助の柱になっている家具転倒金具の補助制度は、もっと対象範囲を広げるべきだ。防災の共助に関する予算に変化があるのか。</p>	<p>総務課長 県で平成26年度から草加市及び三郷市で「埼玉県減災に向けた埼玉自助モデル事業」を実施している。県の動き、近隣市の動向等を注視しながら、今後の方向性を検討していきたい。</p>
<p>臨時職員賃金 (2325万円) 臨時職員は、担任を持たないだけで重要な職務についている。賃金も含め待遇の改善を図るべきだ。</p>	<p>教育総務課長 教育支援員は教員を補助し、子どもたちの実態に応じたきめ細やかな指導を行っている。賃金は臨時職員取扱要綱に基づいて定めており、待遇も妥当と考えている。</p>
<p>小学校・要保護援助費補助金 (1454万円) 小学校で、要保護・準要保護児童は何人いるのか。援助の範囲を広げるべきではないのか。</p>	<p>教育総務課長 平成26年度実績で小学校の準要保護は235名、要保護は43名である。PTA会費等への援助拡大は、学校によって金額差があるから難しい。</p>

空家対策がはじまる

空家等対策協議会条例可決

問 空家が増えている理由は、税制の問題からではないか。建物が存在する場合とさら地になった場合の税法上の違いはあるのか。

答 税務課長 少子高齢化と核家族化の進行に伴い、空家が増加している。税法上の特例は、200㎡以下の小規模住宅用地は課税標準額の6分の1の額、200㎡を超えた部分に対しては3分の1の額となっている。

問 空家等対策協議会で何を計画し、どのような施策を推進していくのか。

答 まちづくり整備課長 空家等の調査、実態把握から始め、適切な管理や活用の促進等を計画、調整していく。施策は、立入調査の権限、所有者に対しての指導、勧告、命令、代執行

等の措置が可能となっている。活用促進等策として、空家バンクや不動産流通の取り組みを検討していきたい。

問 空家を強制的に撤去する行政代執行の場合、新たな町条例が必要となるのか。協議会委員に若者の参画は考えているか。空家対策の総合的窓口設置の考えはあるか。

答 まちづくり整備課長 不適切な状態にある「特定空家」の判断基準が国の方で5月頃に法で定められる予定。代執行は、法律で認められており、新たな条例は必要ない。委員の選任は、関係団体の推薦等で調整していきたい。



ねたきり老人手当の支給を廃止（賛成多数で可決）

問 条例廃止の理由は何か。支給要件は生計中心者が非課税になっている。その要件を緩和する方向で、存続を検討されなかったのか。

答 住民ほけん課長 町介護慰労金支給要綱等に基づく支給要件等を勘案して、今回条例廃止を考えた。支給要件等も検討した。近隣自治体も既に大半が条例廃止している。

問 介護保険だけでは、介護問題は解決できない。それを補完する役割が在宅福祉サービスにある。ねたきり老人手当は、家族への支援策の役割があった。在宅サービスの後退だ。

答 町長 ねたきり老人手当は、同じ内容であれば、介護保険で対応ができる。廃止しても後退ではない。

全国で『人口』の取り合いがはじまる

まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会

問 町の第5次総合振興計画では、10年後の人口を3万1000人と考えている。地方版総合戦略の人口ビジョンとの関連は。

答 企画財政課長 人口増、また定住化、こうしたものを今回の地方創生にも位置付ける。町の創生の実現のためにPLAN（計画）・DO（実行）・CHECK（検証）・ACTION（行動）、PDCAサイクルを進めていく。

問 審議会メンバーは10名以内となっている具体的構成委員は。公募による呼びかけはどのような方法でやるのか、将来を担う若者の呼びかけはどうするか。

答 企画財政課長 産業界、行政、金融機関、教育機関、マスコミ等に参加していただく。公募の時期は4月の広報からはじめたい。若い方、女性の方にも参加していただく。

3割上乗せのプレミアム商品券の発行

問 平成21年にもプレミアム商品券を発行している。今回発行の内容と、その財源は。

答 環境経済課長 1万円が1万3000円の商品券となる。プレミアム率の20%を国庫補助金、10%を県が上乗せする。2万セット用意する。2億6000万円の経済効果が期待できる。7月中には発行したい。

問 大型店対策と1世帯での購入制限は。

答 環境経済課長 共通券と地域券に分けて、大型店でも使える共通券を8000円、中小の小売店で使える地域券5000円とで計画している。平成21年に発行したときは1世帯5万円を限度としたことがある。今後発行元の商工会と詰める。

★ プレミアム付き ★
(2万セット販売)

2億6,000
万円

商品券

1万円（1セット）で1万3,000円のお買い物ができます！
(3,000円お得な商品券です。)

町政に関する

一般質問の主題

川上 力

- 地方創生に資する施策の実施
- 町民の健康寿命を延伸する健診事業などの推進
- 町民の安全・安心のための施設管理
- こどもの幸福を目的とした教育

松岡 高志

- 投票率低下の要因と改善策は
- 町の防災計画の見直しは
- 「ふるさと納税」で町おこしを
- 町の「地方創生」の取り組みは

福井 和義

- 足に優しい特殊舗装のウォーキングコース
- 町民の要望を県にどのようにはたらきかけていくのか
- 全国学力テストの結果と対策

荘子 敏一

- 松伏町の小中学校で学力が向上しない原因は何か
- 総合型地域スポーツクラブ「マッピー松伏」を充実せよ

鈴木 勝

- 認知症対策
- 子ども達の生きる力を育てるプレーパークをつくれ
- 公共施設に太陽光発電を設置し非常時に利用できるようにせよ
- 水源確保としての井戸マップをつくれ

堀越 利雄

- 地下鉄8号線松伏新駅の進捗

一般質問の会議録全文は町のホームページから検索できます

11人の議員が町政を問う

- 東埼玉道路と浦和野田線の進捗状況
- 町の音楽施設を活用した音楽家の育成・後援と演奏家協会の推進

佐々木ひろ子

- 高齢社会をよりよく乗り越えるための施策
- 新教育委員会制度と教育力の強化
- 障害者施策の推進

渡辺 忠夫

- 越谷ナンバー導入に伴う松伏町の対応
- 危険ドラッグの汚染から守る対策
- バイクの改造車対策と青少年対策

鈴木 勉

- 町職員再任用制度の適正実施を
- 青年層の就職・就労支援策として、資格や技能取得等への学費助成事業の新設を

吉田 俊一

- 高齢者が安心してサービスが受けられる第6期介護保険計画を
- 平成27年度地方財政計画と町財政の見通し
- 国民健康保険に対する国の新たな財政措置、国保税引下げに活用を

佐藤 永子

- 地下鉄8号線建設促進
- まちづくり支援事業



川上 力 (公明党)

Q プレミアム商品券の割増し額は

A 近隣市と同等の30%を予定

問 周辺自治体間でプレミアム付き商品券の割増し額に大きな差があるのは良くない。どうするのか。

答 企画財政課長 近隣市においては割増し30パーセントを予定。同等の率となるよう準備する。実施時期も同一時期に予定。使用できる店舗は大型店舗だけでなく、商店や飲食店等で利用されるよう制度設計していく。

問 町民の健康を守るため、40歳未満の生活習慣病予防健診を導入せよ。又、兵庫県尼崎市で実施しているコンビニエンスストアでの健康診断を導入せよ。

答 住民ほけん課長 若年層の生活習慣病予防健診は、健康増進に一定の効果がある、保健センターと協力連携し検討する。『コンビニ健診』は非常に興味深い取り組みでありアイデアを参考にする。

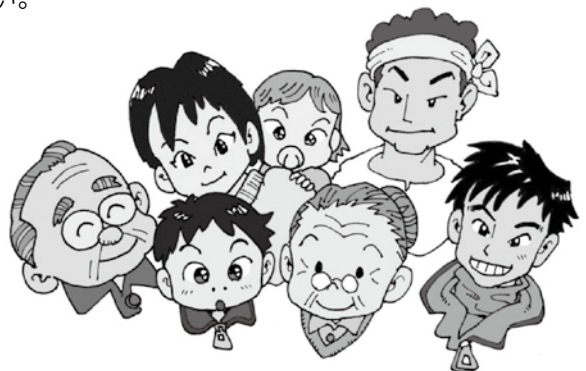
問 広域農道の整備を進めるため県道に移管をせよ。

答 まちづくり整備課長 埼玉広域農道は一市町村を超える幹線道路なので、関係する市町と同様に県

へ移管を要望する。

問 学校統廃合を検討する際の「手引き」が改定された。金杉小学校が無くなってしまふのか。

答 教育総務課長 文科省では学校規模の標準を下回る場合の対応の目安を「1学年1学級」のクラス替えができない規模と示しているが、学校は地域の宝であり、教育委員会では1学年1クラスという理由で安易に統廃合を進めるといった認識はない。





松岡 たかし (自民の会)

Q 松伏町の地方版総合戦略の策定は

A 交付金でコンサルを活用していく

問 地方版総合戦略の策定は、職員だけでなく住民の参加が求められている。コンサルへの丸投げではなくコンシェルジュも活用して策定すべきだ。

答 企画財政課長 国の相談窓口として地方創生コンシェルジュが立ち上がっており、当町においても必要に応じて活用していきたい。策定においては交付金にはコンサル費用が含まれているので、現時点では、活用して実施していく。

問 全国の自治体で「ふるさと納税」の取り組みが飛躍的に拡大している。町は目標値を高く設定して、もっと積極的に取り組むべきだ。

答 企画財政課長 当町でも寄付しやすくなるよう、ウェブサイトの利用を検討している。ふるさと納税は全国各地で過熱し、お礼品合戦の傾向があるので、行き過ぎない範囲で、町の推奨特産品を準備し、町をPRしていく。

問 大川戸地区の投票所が変更になったがその影響は。当町の投票率低下の要因と改善策は何か。

答 総務課長 全国的な潮流が当町の投票率の低下に

つながったと考える。投票率の向上は関係機関と協力し様々な手法を研究していく。大川戸地区の投票所は障がい者や高齢者の投票環境の改善と広い駐車場の確保のため変更した。投票所変更と投票率の因果関係は不明だが、新たな投票所の認知度を高めるため、広報誌等で周知していく。



松伏町推奨特産品パンフレットから

福井 和義 (無所属クラブ)

Q 足に優しいウォーキングコースを

A 早急な対応は難しい

問 日本の多くの市町村では、人口減少が急速に進んでいる。松伏町でも昨年203人減少している。高齢化率が高くなっても、健康年齢を低くおさえることができれば、町は活性化する。

町には、ウォーキングコースが7箇所ある。しかし、ほとんどのコースは、アスファルト舗装である。毎日ウォーキングをしている人にとっては、膝、股関節などへの負担は大きい。

足に優しい特殊舗装のコースも必要であると考え

る。町民の健康増進のため、松伏総合公園に足に優しい特殊舗装のコースを整備せよ。

答 まちづくり整備課長 特殊舗装は歩行者の足に優しく、ウォーキングコースとしては大変すぐれた素材と考えている。しかし、特殊舗装は、通常のアスファルト舗装に比べてかなり割高になっているので、早急な対応は難しいと考えている。

問 国は地方の特色ある地方創生事業には補助金を出すと言っている。町の7箇所のウォーキングコースは、町民の健康増進に役立っている。地方創生

事業で特殊舗装コースの整備はできないか。

答 企画財政課長 地方創生に係る基本的な考え方は、地方における安定した雇用の創出、あるいは地方への新しい流れをつくることとなっているので、地方創生事業としての実施は難しい。



足に優しいウォーキングコース (熊谷市)



莊子 としかず (新自民クラブ)

Q マッピー松伏の支援を強化せよ

A 参加者が増えるように支援をする

問 「マッピー松伏」のクラブマネージャーは、日常どのような活動をしているのか。

答 教育文化振興課長 年間計画の企画立案や毎月開催される運営委員会の実施、教室開催の準備、指導者との連絡調整、施設の利用調整、会費や教室参加者の参加費の徴収、講師謝金の支払い等、運営に関わるさまざまな業務を行っている。

問 財源はどのように確保して運営しているのか。

答 教育文化振興課長 年会費、参加費収入、団体からの協賛金や町からの助成金10万円を財源として運営している。

問 10万円の助成金が意味するところは、何か。

答 教育文化振興課長 運営費の一部を支援するために交付している。

問 クラブマネージャーに賃金も出せない財政状況で、今後も「マッピー松伏」は発展できるのか。

答 教育文化振興課長 クラブマネージャーからは、「無償だからこそできる。だからと言って手を抜

くわけではない』と聞いている。とても感謝している。まだまだ「マッピー松伏」は発展できる。

問 「マッピー松伏」が障がい者を含む多様な町民に親しまれるように、町はどのような支援をするのか。

答 教育文化振興課長 教室への参加者を増やしたい。魅力ある教室を開催するため、意見交換をしながら広報活動や教室の研究をしていく。



障がい者を積極的に受け入れている桜花台クラブ (久米市)



鈴木 勝 (町民クラブ)

Q 認知症初期集中支援チームの設置

A 平成29年4月の実施に向け準備

問 2005年に国が立てた「認知症の人が地域で安心して暮らせる」10か年計画が終了となった。町の達成度は。

答 住民ほけん課長 キャラバンメイト数は43名、オレンジリング配布数は569名、成年後見人制度の実績は4件あった。

問 2015年国は認知症に対する国家戦略として「初期集中支援チーム」を平成30年までに全国の市町村に立ち上げる目標を作った。町の対応は。

答 住民ほけん課長 医師会・認知症患者医療センター・関係機関と調整を行い、平成29年4月の実施に向け準備する。

りたい動きなどがあつたら、公園管理者に相応しいか審査し考える。

災害時の避難場所に太陽光発電を設置し電源確保をせよ

問 総務課長 夜間の問題や天気の問題等で現実的ではない。

問 水の確保も必要である。井戸の使える世帯・企業をしらべておく必要がある。

答 環境経済課長 稼働している企業の井戸は、魚沼2基・大川戸4基・上赤岩2基・下赤岩3基・田島3基・築比地7基・松伏1基・ゆめみ野1基の合計23基となっている。



草加市にある冒険広場

生きる力が育つプレーパークをつくれ

問 プレーパークではスコップで穴を掘ることもできる。のこぎり・金槌を使う事もでき、生きる力が育つ。

答 まちづくり整備課長 都市公園条例で管理されており火を使う事などは難しい。NPO法人などで作



堀越 利雄 (町民クラブ)

Q 地下鉄 8 号線松伏新駅の進捗は

A 平成 27 年度中に国から答申が出る

問 地下鉄 8 号線松伏新駅の進捗は。

答 企画財政課長 新駅の構想は、八潮駅から野田市駅に至るまでの間に 9 駅を想定している。八潮駅については、つくばエクスプレスとの直通運転、または地下鉄新駅から乗り換えのケース等において、事業の採算性が確保できる結果が得られた。平成 27 年度中には、国土交通省の交通政策審議会から計画に関する新たな答申が出る。

問 前向きな答申が出れば良いが、後退した答申になることも考えられる。現時点の見通しは。

答 企画財政課長 平成 26 年度に、東京圏における今後の都市鉄道のあり方のうち、オリンピック等に関することを検討。地下鉄 8 号線を含む都市鉄道は 27 年度中に検討を開始する予定なので具体的な検証までは至っていない。

問 町長の新駅誘致の考えは。

答 町長 鉄道のない町にとって、地下鉄 8 号線計画は町が発展する起爆剤以上の影響がある事業だ。今、9 市 2 町で同盟会を組織して要望活動を行っ

ている。27 年度中には政府の新たな考え方が示されるので、夢のある考え方が出るように誘致活動を積極的に勧める。



8 号線延伸ルート

佐々木 ひろ子 (公明党)

Q 介護保険制度、さらに周知を

A 出前講座等に講師を派遣している

問 ボランティア団体が介護の勉強会を開催している。40 歳と 65 歳時に町も勉強会を実施せよ。

答 住民ほけん課長 若い世代から興味を持つことは介護予防に役立つ。学習の機会を検討する。

問 ヘルパーの技術を学び、必要になった時に生かす無料の講習会を開催してはどうか。知識が必要だ。

答 住民ほけん課長 専門職員がいるので研究する。

問 要介護の原因は、ロコモが 23%。啓発普及せよ。

答 住民ほけん課長 健康体操教室はやっているが良く知っていただけるよう方法を考える。

問 認知症は 4 年間で高齢者の 15% を占めていく。頭の健康チェックで早期発見に努めよ。

答 住民ほけん課長 早期発見は進行を遅らせる。先進的取り組みをしている自治体を検証していく。

問 4 月から教育委員会制度が変わる。この改革は首長との連携強化にあるが、町はどう変わるのか。

答 企画財政課長 総合教育会議を首長が設置し、教

育大綱の協議をするなど教育委員会と連携する。

問 障がい者団体からタクシー券をガソリン券に変えて欲しいなどの 4 項目の要望をいただいた。

答 福祉健康課長 タクシー券は社会参加促進のためである。ガソリン券に変更予定はない。

問 障害者福祉計画の最終年度である。計画で示した数値目標の達成状況や事業の進捗状況はどうか。

答 福祉健康課長 ほぼ計画通りに実施した。



ボランティア団体が開催した介護の勉強会



渡辺 忠夫 (自民の会)

Q ご当地ナンバーの導入を

A 住民ニーズを踏まえ研究する

問 越谷市は松伏町にとって地域への愛着や誇りの形成、一体感の醸成さらには知名度の向上や観光振興につながる近隣市と認識。昨年11月から越谷ナンバーが開始された。松伏町民が越谷ナンバーを取得出来るよう進めてはどうか。

答 **企画財政課長** 質問の趣旨は理解する。導入の手続きは国の公募制。公募を開始した場合町民の具体的なニーズを踏まえ調査研究を進めたい。

問 危険ドラッグは様々な痛ましい事件を起こし悲惨な事故・事件が後を絶たない。住民が安心して暮らせる町を望んでいる。町としての防止策を問う。

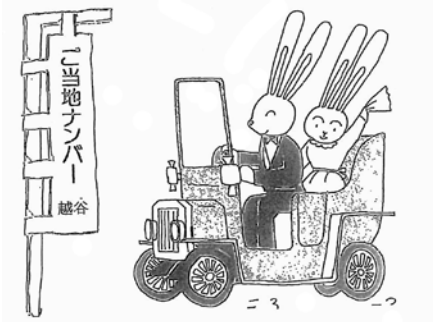
答 **教育総務課長** 防止対策は重要課題と捉えている。地域住民、学校、警察など関係機関とさらに連携を深め薬物乱用防止策を実施。今後啓発も含め継続的に防止対策に努める。

問 近年のバイク盗難件数と対策は。また、夜になると爆音を発しながらバイク走行があり付近住民の安眠出来ないとの苦情を耳にしている。改造車等による暴走行為は迷惑行為に止まらず住民を交通

事故に巻き込む可能性もある。対策を問う。

答 **総務課長** H22年28件、H23年25件、H24年8件、H25年18件、H26年27件。暴走行為は危険な行為で警察に取締まりを要望していく。

答 **福祉健康課長** 高校生以上の町の青少年対策としても地域団体との協力体制で防止対策に努める。



ご当地ナンバー取れるといいねえ

鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 町独自の就職・就労支援策を

A 国・県の支援制度を周知していく

問 町内の青年層をはじめ新規就労者や転職者、既存就労者のスキルアップ等に向けた雇用支援策はあるのか。資格や技能取得のための専門研修、講習、専門学校等への受講、入学に際し、その費用の一部を助成する就職・就労支援学費助成事業が必要だ。町の見解は。

答 **環境経済課長** 町独自の施策は難しいと考える。国・県において、職業紹介、職業訓練、就職支援セミナーの開催など、就職活動支援を実施している。それらの機関と密接に連携することで就労支援を図っていく。非正規雇用労働者の人材育成、処遇改善、正規雇用への転換を実施した事業者に、国・県の助成制度もあり、周知していきたい。

問 労働・雇用政策は、国・県だけでなく、町も政策として考えるべきだ。町長の考えは。

答 **町長** 町独自の施策として取り上げるのは、ちょっと大きすぎる。国・県の制度を情報提供することで、就職支援に力を入れて行きたい。

問 はじめから国・県に任せるというだけでなく、町

独自の支援策として何ができるのか、担当部署と十分協議し考えるべきだ。

答 **町長** 町独自の支援制度を構築することは、財政的にも難しい。



職業紹介、雇用保険の手続き、就労支援など行うハローワーク越谷



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 介護保険料引下の努力をしたのか

A 9400万円の基金を財源に回した

問 第6期(平成27-29年)介護保険料は、12月議会の一般質問に「基金については次期保険料引下げに活用する」と答弁した。どのようにしたのか。

答 住民ほけん課長 第6期保険料の計算をする際、基金9400万円を保険料引下げにあてている。年額4058円(月額388円)を軽減することができたと考えている。

問 平成25年度決算の分析から、年間1億3500万円も高齢者から保険料を集めすぎている計算になると指摘した。このうち国の制度に組み込まれている部分(手もとに残らないもの)を除くと年間4700万円ある。基金9400万円というが、財源はまだ5000万円程度残っているのではないのか。

答 住民ほけん課長 1月時点を基準に計算している。3月末の精算時は1億円を超えていると考えているが確実なもので計算をした。

問 新保険料は12段階だが、第6・第7・第9段階は値上げになっている。見込める財源を使えば、全段階で保険料引下げができるのではないのか。

答 住民ほけん課長 新保険料の設定ではできる限り大きな負担をかけないように設定した。低所得者に配慮した。1月~3月分の介護保険サービス費の支払いでは、想定される基金全額を使うと、支払いができなくなってしまうこともある。

平成27~29年・第6期介護保険・事業計画の特徴

		第6期計画			
		年度	H27	H28	H29
要介護・要支援 介護認定数	年度		896人	945人	1017人
	介護保険料 (標準額)	年額	5万7120円		
		月額	4760円		
介護サービス 提供事業所	施設 (町内)		特養ホーム 地域密着型 1 平成29年 開所予定		
	在宅 (利用)		包括介護支援センター 2カ所目の整備を検討		

* 地域密着型施設とは、町内の人のみ利用できる施設



佐藤 永子 (自民の会)

Q 地下鉄8号線の建設促進に全力で

A 今年中に国の前向きな答申に期待

問 平成27年1月18日越谷イオンレイクタウンで第28回東京直結鉄道建設・誘致促進大会が行われた。千葉・茨城・埼玉県の9市2町の商工会や市町長・議会議員など多数参加した。整備実現に向けて今後の取組みについて伺う。

答 副町長 平成26年に作成した事業化検討調査は具体的な積算をし着工を早め、茨城県まで延伸する地下鉄8号線は長年の誘致活動に邁進する。

問 事業化の整備区域は八潮から野田市までの18kmである。建設計画は平成34年から平成41年度までの7年間で総事業費は約2千400億円から3千100億円と報告され、その財政負担はどうなるのか。

答 企画財政課長 現在最も有効的な路線を運行できる対象事業費は2千700億円であり、市町村負担割合は264億円になり、今後関係する市町で負担割合を協議する。

問 松伏町を入れて9つの駅を予定している。人口増と将来の町の為にも地下鉄8号線は必要だ。

答 町長 平成27年度中に新しい運輸改正の答申が出る。前向きな答申が出たら議会に提案する。

問 若者が地元で暮し若者のエネルギー(元気・行動力)を活かしたまちづくりが必要である。「まつぶし若者会議」を立ち上げてはどうか。

答 企画財政課長 地方創生の計画策定にも若い世代の起用を視野に入れて募集したい。



地下鉄8号線建設の早期現実を

傍聴・感想

ありがとうございました

3月議会・傍聴者数

2月27日	1名	3月11日	1名
3月3日	6名	3月12日	2名
3月4日	2名	3月16日	1名
3月5日	1名	3月17日	1名
3月9日	1名	3月19日	2名
合 計			18名

傍聴者の声 (抜粋です)

(敬称略)

- 衆議院投票率低下傾向防止啓発努力もさること乍ら、議会傍聴の人数を増加させるため魅力ある議会内容とすることと、参加呼びかけPRに注力して頂ければ幸いです。(東城)
- 議会の質疑応答は、音響効果の調整結果なのかよく聞きとれた。(東城)

見る・聞く・動く 委員会報告

総務産業常任委員会 ～高齢者社会を見据えた施策を～

1月23日(金)茨城県坂東市が運営する「デマンドタクシー」を視察。「デマンドタクシー」とは、交通空白地を支え、利用される方の予約により自宅から目的地まで移送する乗合交通システムです。

坂東市では広大な市域に集落が散在し公共施設や医療機関が点在。デマンドタクシーの運営で、効率的で利便性の高い地域交通を実現しています。

高齢になっても安心して暮らせるよう、高齢化が進む松伏町にとっても参考にすることが多くありました。



文教民生常任委員会 住民自身の手による認知症カフェの運営と町の学校訪問

1月27日、みさと団地にある認知症カフェを視察しました。こちらの施設は、「ほっとサロン・いきいき」の活動の一つとしてNPO法人が運営しています。

「ほっとサロン・いきいき」は「ふれあい・交流」と「住民の見守り」の二つのコンセプトで住民自らがNPO法人を設立して始めました。これが発展して認知症カフェへと発展してきました。

カフェでは、NPO法人の役員ばかりでなく、元気な住民(高齢者)が、支援ボランティアを担っていて、「住民による住民の見守り」、「地域力の醸成」、「参加と協働の具現化」を実践しています。

3月18日、議会中でしたが各学校を訪問し、川崎市中学生殺人事件を受けての緊急調査を行いました。

【編集後記】 鈴木 勝

今議会中に東日本大震災から4年目を迎えた。マスコミでは当初、仮設住宅の設置を急げと報道し、その後仮設住宅問題が報道される。今では高層の災害復旧住宅での孤独死が報道されている。議員は、その時、その時の必要な事を住民の代表として提案する。しかし、それは将来を見据えたものでなければならない事も感じる。「議会だより」もマスメディアと比べれば小さいが報道紙である。どのように住民に知らせるかの責任を感じる。

議 長 山崎 善弘
 議会広報発行特別委員会
 委員長 高橋 昭男
 副委員長 広沢 文隆
 委 員 佐々木ひろ子
 委 員 鈴木 勝
 委 員 荘子 敏一
 委 員 松岡 高志
 委 員 鈴木 勉